



2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月15日

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6505 URL <https://www.toyodenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 大塚 明裕 (TEL) 03-5202-8122
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の連結業績(2024年6月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	8,166	22.7	27	—	140	△20.3	97	△34.4
2024年5月期第1四半期	6,658	5.6	△62	—	176	—	148	△24.6

(注) 包括利益 2025年5月期第1四半期 △488百万円(—%) 2024年5月期第1四半期 906百万円(0.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	10.43	—
2024年5月期第1四半期	15.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	48,998	25,250	51.5
2024年5月期	51,652	26,070	50.5

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 25,250百万円 2024年5月期 26,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年5月期	—	—	—	—	—
2025年5月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	14.7	320	71.0	570	2.4	370	16.1	39.66
通期	37,000	15.1	1,300	40.1	1,700	14.3	1,200	28.3	128.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年5月期1Q	9,735,000株	2024年5月期	9,735,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年5月期1Q	452,866株	2024年5月期	406,671株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年5月期1Q	9,311,011株	2024年5月期1Q	9,433,129株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
3. その他	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度(2024年6月1日～2024年8月31日)における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調が継続しました。企業収益の改善に伴い、設備投資は持ち直しの動きがありますが、海外景気の下振れによる影響や継続的な物価上昇及び資源価格、原材料価格の高騰、金利・為替の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、2026年5月期を最終年度とする「中期経営計画2026」において、「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、「資本コストを意識した資産効率の改善」を行うことで、ROE8%を目指して取り組んでいます。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりです。

受注高は、前年同期比16.2%増の97億50百万円となりました。

売上高は、前年同期比22.7%増の81億66百万円となりました。

営業利益は、前年同期比89百万円増の27百万円、経常利益は、為替差損の計上等により、前年同期比20.3%減の1億40百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比34.4%減の97百万円となりました。

なお、当社グループの事業は個別受注生産であり、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には変動があります。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

<交通事業>

国内では、鉄道事業者の業績回復と、環境負荷低減に向けた投資の拡大に伴い、車両の新造、機器の更新が活発になっております。海外では、中国の高速鉄道向け部品の受注が増加しております。

受注高は、JR向け、海外(中国以外)向けが前期並みでしたが、中国の高速鉄道向け部品が増加したことから、前年同期比17.8%増の71億84百万円となりました。

売上高は、JR向けが減少したものの、民鉄向け、中国向け、海外(中国以外)向けが増加したことから、前年同期比30.1%増の55億94百万円となりました。

セグメント利益は、新規案件における設計費の先行計上等により、前年同期比11.2%減の4億40百万円となりました。

<産業事業>

自動車用試験機では、自動車電動化への対応に向け、インタイヤハウスダイナモのラインナップの拡充を進めており、引き合いも増加しております。

生産・加工設備では、2024年6月に営業体制を見直し、技術提案の強化を図りました。省エネルギーと省メンテナンスへの要求の高まりの中で、設備の更新需要が伸びています。

発電・電源システムでは、BCP対応として非常用発電機の受注・引き合いが増加しております。

受注高は、生産・加工設備は減少したものの、自動車用試験機、発電・電源システムが大きく増加し、前年同期比17.3%増の23億67百万円となりました。

売上高は、自動車用試験機は減少したものの、発電・電源システムが増加したことから、前年同期比5.7%増の22億42百万円となりました。

セグメント利益は、採算性の向上等により、前年同期比360.2%増の2億35百万円となりました。

<ICTソリューション事業>

駅務機器システムでは、鉄道利用者の利便性向上として、キャッシュレス化、チケットレス化など多様化しており、これらに対応したシステムの開発に取り組んでいます。

遠隔監視システムでは、低価格で移動体・設備の監視を実現する新型IoT端末の開発を進めており、事業領域の拡

大に取り組んでいます。

受注高は、一部案件の受注時期の遅れにより、前年同期比27.0%減の1億97百万円となりました。

売上高は、前期に受注した大型案件が順調に進捗したことなどから、前年同期比40.0%増の3億28百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の増加等により、前年同期比36.8%増の82百万円となりました。

※報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計については、受取手形、売掛金及び契約資産の増加20億96百万円などがありましたが、現金及び預金の減少36億60百万円、投資有価証券の減少10億42百万円などがあり、前連結会計年度末比26億53百万円減少の489億98百万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計については、電子記録債務の減少8億9百万円、賞与引当金の減少3億20百万円などがあり、前連結会計年度末比18億34百万円減少の237億48百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計については、その他有価証券評価差額金の減少7億17百万円などがあり、前連結会計年度末比8億19百万円減少の252億50百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月12日に公表いたしました2025年5月期の通期連結業績予想についての変更はありません。

※上記に記載した業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,423	2,763
受取手形、売掛金及び契約資産	11,756	13,852
電子記録債権	1,849	1,209
商品及び製品	466	468
仕掛品	3,692	3,934
原材料及び貯蔵品	3,388	3,585
前渡金	13	19
未収入金	116	96
その他	280	259
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	27,960	26,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,987	9,997
減価償却累計額	△6,614	△6,677
建物及び構築物（純額）	3,372	3,319
機械装置及び運搬具	8,341	8,391
減価償却累計額	△8,038	△8,074
機械装置及び運搬具（純額）	303	317
土地	1,269	1,269
建設仮勘定	135	114
その他	5,250	5,285
減価償却累計額	△4,776	△4,827
その他（純額）	474	458
有形固定資産合計	5,555	5,479
無形固定資産		
ソフトウェア	84	76
その他	43	43
無形固定資産合計	127	119
投資その他の資産		
投資有価証券	15,009	13,967
繰延税金資産	—	83
その他	3,001	3,186
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	18,008	17,234
固定資産合計	23,691	22,833
資産合計	51,652	48,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,292	2,284
電子記録債務	4,684	3,874
短期借入金	4,585	4,705
未払費用	809	918
未払法人税等	309	36
未払消費税等	158	62
契約負債	129	100
預り金	160	171
役員賞与引当金	54	13
賞与引当金	737	416
受注損失引当金	777	811
製品保証引当金	156	167
その他	386	237
流動負債合計	15,240	13,798
固定負債		
長期借入金	6,003	5,799
長期末払金	11	11
繰延税金負債	164	—
退職給付に係る負債	4,151	4,128
その他	11	10
固定負債合計	10,341	9,949
負債合計	25,582	23,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	12,299	12,116
自己株式	△596	△647
株主資本合計	19,878	19,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,696	4,978
為替換算調整勘定	485	611
退職給付に係る調整累計額	9	14
その他の包括利益累計額合計	6,191	5,605
純資産合計	26,070	25,250
負債純資産合計	51,652	48,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	6,658	8,166
売上原価	4,962	6,325
売上総利益	1,696	1,841
販売費及び一般管理費	1,758	1,814
営業利益又は営業損失(△)	△62	27
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	117	140
持分法による投資利益	90	52
為替差益	36	—
雑収入	8	14
営業外収益合計	252	207
営業外費用		
支払利息	12	14
為替差損	—	79
雑損失	1	0
営業外費用合計	14	94
経常利益	176	140
特別利益		
投資有価証券売却益	109	34
特別利益合計	109	34
特別損失		
事業構造改革費用	56	—
特別損失合計	56	—
税金等調整前四半期純利益	228	175
法人税、住民税及び事業税	12	10
法人税等調整額	67	67
法人税等合計	80	78
四半期純利益	148	97
親会社株主に帰属する四半期純利益	148	97

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年6月1日 至2024年8月31日)
四半期純利益	148	97
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	721	△717
為替換算調整勘定	—	48
退職給付に係る調整額	5	5
持分法適用会社に対する持分相当額	31	77
その他の包括利益合計	758	△586
四半期包括利益	906	△488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	906	△488
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	167百万円	156百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	4,300	2,120	234	2	6,658	—	6,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	—	80	80	△80	—
計	4,300	2,121	234	82	6,738	△80	6,658
セグメント利益又は損失(△)	495	51	60	△1	606	△669	△62

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△669百万円は、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△669百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	5,594	2,242	328	0	8,166	—	8,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	0	—	80	96	△96	—
計	5,610	2,242	328	81	8,263	△96	8,166
セグメント利益又は損失(△)	440	235	82	△1	757	△729	27

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△729百万円は、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△730百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

報告セグメント別に顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

			前第1四半期 連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年8月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2024年6月1日 至2024年8月31日)
報告セグメント	交通事業	国内鉄道	2,501	3,106
		海外鉄道	1,168	1,857
		その他	630	629
		小計	4,300	5,594
	産業事業	生産・加工設備	784	766
		自動車用試験機	769	487
		発電・電源	235	370
		その他	332	618
		小計	2,120	2,242
	ICTソリューション 事業	ICTソリューション	234	328
		小計	234	328
その他(注)			2	0
合計			6,658	8,166
顧客との契約から生じる収益			6,658	8,166
外部顧客への売上高			6,658	8,166

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

事業の種類別 セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	4,538	69.4	4,993	67.9
産業事業	1,933	29.6	2,263	30.8
ICTソリューション事業	65	1.0	102	1.4
その他	—	—	—	—
合計	6,537	100.0	7,358	100.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

②受注状況

事業の種類別 セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	6,097	23,712	7,184	33,479
産業事業	2,018	7,048	2,367	9,101
ICTソリューション事業	270	465	197	377
その他	2	—	0	—
合計	8,389	31,227	9,750	42,958

(注) 金額は、販売価格によっております。

③販売状況

事業の種類別 セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	4,300	64.6	5,594	68.5
産業事業	2,120	31.9	2,242	27.5
ICTソリューション事業	234	3.5	328	4.0
その他	2	0.0	0	0.0
合計	6,658	100.0	8,166	100.0

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月15日

東洋電機製造株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 興 治

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東洋電機製造株式会社の2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。